

第1章

都市を取り巻く社会情勢の変化

1－1．都市を取り巻く社会情勢の変化

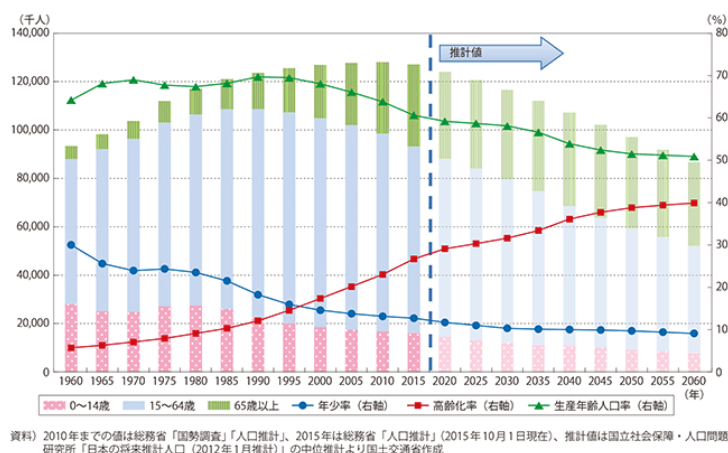
1-1. 都市を取り巻く社会情勢の変化

(1) 急激な人口減少、少子高齢化の進展

我が国の総人口は、平成 20 年（2008 年）をピークに減少に転じており、今後はさらに高齢化が進行し、超高齢社会（※1）となることが予測されています。

また、人口減少が先行する地方都市では、多くの自治体で都市経営の維持が困難となる恐れがあります。

＜我が国の人口動態（国交省HP）＞



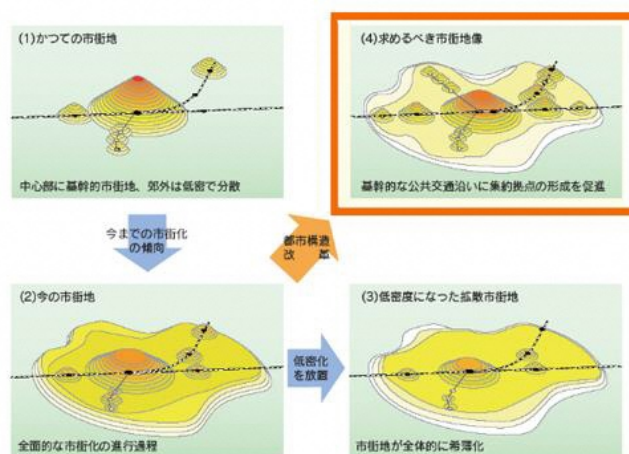
(2) 集約型都市構造（コンパクト+ネットワーク）への転換の必要性

人口減少に伴い、都市全域で空き地・空き家の発生が顕在化しており、都市のスポンジ化（※2）が進行しています。

都市の低密度化により、一定の人口集積に支えられていた生活サービス施設や公共交通の撤退・縮小が引き起こされ、市民の日常生活の利便性の低下が懸念されます。

今後の少子高齢化に向けて、都市特性を踏まえた都市機能の集積を促進する集約拠点の形成とその他の地域を公共交通ネットワークで連携させる「集約型都市構造（コンパクト+ネットワーク）」への転換が求められています。

＜集約型都市構造の考え方（国交省HP）＞



(3) 国際競争の激化・グローバル化の進展

国際競争が激化する中、我が国では令和元年度（2019 年度）に訪日外国人旅客数が過去最高を記録するなど、観光産業が好調を維持しています。

その一方で、国内においては、総人口の減少に伴う生産性向上が課題であり、ICT（※3）やIoT（※4）、AI（※5）といった新技術の活用のほか、外国人労働力の積極的な活用が求められています。

また、令和 3 年（2021 年）には東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催が予定されており、本市はオリンピック自転車競技ロードレースの会場に選ばれています。

（※1）65 歳以上の高齢者の人口割合が全人口の 21%以上を占めている社会

（※2）都市の内部で空き地や空き家がランダムに数多く発生し、多数の小さな穴を持つスポンジのように都市の密度が低下する現象

（※3）情報通信技術。Information & Communications Technology の略

（※4）様々な物がインターネットにつながる、モノのインターネット。Internet of Things の略

（※5）人工知能。Artificial Intelligence の略

(4) 巨大災害の切迫・頻発化

平成 23 年（2011 年）3 月 11 日に発生した東日本大震災の地震・津波をはじめ、集中豪雨や台風、雪害、火山災害など、近年、日本各地で大規模な自然災害の発生が頻発化しています。

また、今後 30 年間に於ける南海トラフ巨大地震の発生率は 70%であり、その他の自然災害の発生に対しても、予断を許さない状況が続いています。

(5) 社会インフラの老朽化

我が国では高度経済成長期に整備した道路や橋、トンネル、河川、下水道などの社会インフラの老朽化が深刻化しており、今後 20 年間で建設後約 50 年を経過する施設が加速度的に増加する見込みです。

(6) ICT や IoT、AI などの技術革新の進展

<Society5.0 の社会イメージ（内閣府 HP）>

ICT や IoT、AI などの新技術の発達が目覚ましく、SNS（※1）をはじめとする人とのつながりやコミュニティ形成のあり方は多様化しています。

また今後は、Society5.0（※2）の実現により、経済発展と社会的課題の解決を両立させ、一人ひとりがより豊かな生活を営むことができる社会の構築が求められています。



(7) 持続可能な社会環境づくり（SDGs）の推進

地球温暖化の進行を起因とする生物多様性の危機や、海水温の上昇に伴う異常気象の発生、自然災害の激甚化など、地球環境問題の深刻化が懸念されています。

また、国際的な動きとして、令和 12 年（2030 年）までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標（SDGs（※3））が掲げられ、全ての関係者（先進国、途上国、地方自治体、民間企業、NGO、有識者等）の役割を重視し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に対する統合的な取組が求められています。

<持続可能な開発目標 SDGs（外務省 HP）>



（※1）登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービス。Social Networking Service の略

（※2）先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、技術革新から新たな価値が創造されることにより、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会

（※3）2015 年 9 月の国連サミットで採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のために、2030 年を年限とする 17 の国際目標